



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月10日

上場会社名 株式会社トランスジェニック
 コード番号 2342 URL <http://www.transgenic.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福永 健司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理財務部長 (氏名) 渡部 一夫 TEL 092-288-8470
 定時株主総会開催予定日 2019年6月19日 有価証券報告書提出予定日 2019年6月20日

配当支払開始予定日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|----------|-------|-------|------|-------|------|------|-----------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2019年3月期 | 8,674 | 140.9 | 270 | 346.0 | 256 | | 202 | 867.6 |
| 2018年3月期 | 3,601 | 56.4 | 60 | 60.7 | 14 | 83.6 | 20 | 74.1 |

(注) 包括利益 2019年3月期 70百万円 (43.6%) 2018年3月期 124百万円 (235.1%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|----------|------------|-------------------|------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2019年3月期 | 11.95 | 11.91 | 4.4 | 4.1 | 3.1 |
| 2018年3月期 | 1.41 | 1.39 | 0.6 | 0.3 | 1.7 |

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 13百万円 2018年3月期 10百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2019年3月期 | 6,475 | 4,886 | 75.4 | 281.32 |
| 2018年3月期 | 5,934 | 4,341 | 73.0 | 265.64 |

(参考) 自己資本 2019年3月期 4,882百万円 2018年3月期 4,330百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|----------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2019年3月期 | 147 | 834 | 193 | 1,277 |
| 2018年3月期 | 219 | 552 | 1,044 | 1,772 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|--------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2018年3月期 | | 0.00 | | 0.00 | 0.00 | | | |
| 2019年3月期 | | 0.00 | | 0.00 | 0.00 | | | |
| 2020年3月期(予想) | | 0.00 | | 0.00 | 0.00 | | | |

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|-------|------|------|------|------|------|-----------------|-----|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 9,850 | 13.6 | 350 | 29.6 | 290 | 13.1 | 205 | 1.4 | 11.81 |

(注) 当社は第2四半期(累計)の連結業績予想が困難であるため通期の予想のみを開示しております。詳細は、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|-------------------|----------|--------------|----------|--------------|
| 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 2019年3月期 | 17,358,141 株 | 2018年3月期 | 16,303,941 株 |
| 期末自己株式数 | 2019年3月期 | 1,421 株 | 2018年3月期 | 1,421 株 |
| 期中平均株式数 | 2019年3月期 | 16,924,646 株 | 2018年3月期 | 14,813,615 株 |

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|-----|------|------|---|------|---|-------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2019年3月期 | 455 | 9.3 | 42 | | 31 | | 38 | |
| 2018年3月期 | 416 | 19.4 | 90 | | 44 | | 8 | |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|----------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2019年3月期 | 2.27 | 2.27 |
| 2018年3月期 | 0.57 | |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2019年3月期 | 4,854 | 4,540 | 93.5 | 261.36 |
| 2018年3月期 | 4,642 | 4,149 | 89.1 | 253.86 |

(参考) 自己資本 2019年3月期 4,536百万円 2018年3月期 4,138百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績見通しのご利用に当たっての注意事項については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」に記載しておりますので、ご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 4 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 5 |
| (4) 今後の見通し | 6 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 7 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 8 |
| (1) 連結貸借対照表 | 8 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 10 |
| 連結損益計算書 | 10 |
| 連結包括利益計算書 | 11 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 12 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 13 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 15 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 15 |
| (表示方法の変更) | 15 |
| (追加情報) | 15 |
| (セグメント情報等) | 15 |
| (1株当たり情報) | 18 |
| (重要な後発事象) | 19 |
| 4. その他 | 20 |
| (1) 役員の変動 | 20 |
| (2) その他 | 20 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米中間の貿易摩擦による世界経済の鈍化、原材料の高騰や労働力不足による人件費上昇の影響などで先行きが懸念されるものの、企業の収益や景況感の改善とともに緩やかな回復基調が持続しました。

当社グループが属するバイオ関連業界におきましては、大手製薬企業の中には成長の鈍化の中で事業の整理や人員の削減を図る企業もある反面、ベンチャー企業などにおいては新製品の研究・開発の動きが活発化しました。このような環境の中で、当社グループは次のような活動を行いました。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分について、従来の「ジェノミクス事業」と「CRO事業」とを統合し「CRO事業」として、また、従来の「先端医療事業」と「病理診断事業」とを統合し「診断解析事業」として区分表示する変更をしております。

CRO^{*1}事業においては、既存顧客との取引を拡大・深化させるとともに新規顧客の開拓に注力し、受注強化に努めました。また、非臨床試験の更なる受注拡大に向け、顧客（主に製薬企業）の多様なニーズに応えるため、「生体ストレス可視化マウス^{*2}」や「アトピー性皮膚炎モデルマウス」などの新しい病態モデルの販売を開始してラインナップの更なる拡充を図るとともに、モデルマウスの非臨床試験での活用に取り組みました。そして、付加価値の高い非臨床試験のサービスを構築すべく、連結子会社である株式会社新薬リサーチセンターにおいては、新たな霊長類疼痛評価系の確立を目的とした共同研究契約を旭化成ファーマ株式会社との間で締結いたしました。さらに、連結子会社である株式会社安評センターが2018年4月1日に公益財団法人食品農医薬品安全性評価センターより事業を譲受けたことで、幅広い領域での非臨床安全性試験の受注能力が飛躍的に拡大いたしました。

診断解析事業においては、一層の品質向上及び事業効率化に取り組むとともに、遺伝子解析技術及び豊富な病理診断技術を活かしたサービスの拡充に取り組み、網羅的がんクリニカルシーケンス^{*3}サービスの採用医療機関の確保に努め、さらにDTC（Direct To Consumer：消費者向け）遺伝子検査サービスの営業強化を図りました。また、子宮頸がんの早期発見に貢献すべく、子宮頸がんリスク検査である自己採取HPV^{*4}検査の有用性の啓蒙活動及び営業活動に注力するとともに、子宮頸がん検診の普及に取り組む地方自治体との検査委受託契約締結を推進いたしました。

TGBS事業においては、Eコマース事業において売れ筋商品の仕入れに努めるとともに、プラットフォーム（大手通販サイト）経由の販路拡大に注力いたしました。また、Eコマース事業以外では、事業承継コンサルティング業務の取り組みを強化いたしました。さらに、2019年4月には連結子会社である株式会社TGビジネスサービスが、国内大手ガラスメーカーを主要販売先としてエコガラス（複層ガラス）用副資材（スペーサー&シーリング材）、ガラス加工機器等の輸入販売を展開する株式会社TGMの全株式を取得して子会社化し、利益基盤の拡大を図りました。

| | |
|-----------------|---|
| *1 CRO | : Contract Research Organization(医薬品開発業務受託機関) |
| *2 生体ストレス可視化マウス | : 目でみえない細胞ストレスについて、ストレスが生じた時にだけ光により可視化することを可能にする生体ストレス可視化トランスジェニックマウス |
| *3 クリニカルシーケンス | : 次世代シーケンサーを用いて、がん細胞の遺伝子変異を網羅的に解析し、診断や治療の参考となる知見を得るための解析手法 |
| *4 HPV | : Human papillomavirus(ヒトパピローウイルス) |

これらの結果、当連結会計年度は、2018年1月に連結の範囲に加わった株式会社アウトレットプラザによるEコマース事業の売上高が当連結会計年度から通年で寄与するとともに、2018年4月に事業を譲受けた株式会社安評センターの売上がCRO事業に加わったため、売上高は8,674,502千円(前期比140.9%増)となり、前期比で大幅な増収となりました。また、営業利益につきましても、株式会社安評センターが、CRO事業の利益拡大に大きく貢献するとともに、2017年11月に開始したTGBS事業の利益がEコマース事業を中心に通年で寄与したため、270,064千円(前期比209,510千円増)と前期比で大幅な増益となり、経常利益につきましても、256,432千円(前期比241,973千円増)と同様に前期比で大幅な増益となりました。なお、遺伝子改変マウス受託作製事業の収益低下による神戸研究所の研究機器等の減損損失29,777千円や、連結子会社の退職一時金制度導入に伴う退職給付費用23,779千円を特別損失として計上するとともに、「法人税、住民税及び事業税」も77,060千円となりましたが、CRO事業の拡大や株式会社TGMの当社グループ加入等に伴う利益基盤の拡大を背景に繰延税金資産の回収可能性を考慮した結果、法人税等調整額△76,404千円(△は利益)を計上いたしました。この結果、親会社株主に帰属する当期純利益につきましても、202,219千円(前期比181,321千円増)と前期比で大幅な増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであり、各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

| セグメント | 売上高 | | | 営業損益 | | |
|------------|-------------|-------------|------------|------------|-------------|------------|
| | 金額 (千円) | 前期比 | | 金額 (千円) | 前期比 | |
| | | 増減額 (千円) | 増減率 (%) | | 増減額 (千円) | 増減率 (%) |
| C R O 事業 | 2,237,498 | 941,977 | 72.7 | 315,010 | 188,124 | 148.3 |
| 診断解析事業 | 816,856 | 8,872 | 1.1 | 43,052 | △12,200 | △22.1 |
| T G B S 事業 | 5,640,696 | 4,135,335 | 274.7 | 87,225 | 42,220 | 93.8 |
| (Eコマース) | (5,194,830) | (3,889,332) | 297.9 | (38,598) | (32,505) | 533.5 |
| (その他) | (445,865) | (246,002) | 123.1 | (48,627) | (9,714) | 25.0 |

(注) 括弧内の金額は、TGBS事業の各内訳金額であります。

i CRO事業

当事業では、医薬品・食品の臨床試験受託及び薬効薬理試験、安全性薬理試験、薬物動態試験、農薬・食品関連物質などの安全性試験などの非臨床試験受託を行っております。また、遺伝子改変マウスの作製受託、モデルマウスの販売や作製モデルマウスを用いた非臨床試験の受託、抗体作製受託、及び新規バイオマーカーの開発などを行っております。当連結会計年度の業績は、株式会社安評センターが2018年4月に事業譲受けをしたことにより、安全性試験等の収益が大きく伸長し、売上高は前期比で大幅な増収（前期比72.7%増）となりました。また、営業損益につきましても同様に、前期比188,124千円増（前期比148.3%増）と前期比で大幅な増益となりました。

ii 診断解析事業

当事業では、病理専門医による豊富な診断実績及び最新のバイオマーカー解析技術を生かした高品質な病理診断サービス、遺伝子解析受託サービス及び個別化医療に向けた創薬支援サービスを行っております。当連結会計年度の業績は、病理診断の検体数の増加及びDTCを中心とした遺伝子解析受託サービスの伸びにより、売上高は前期比で増収（前期比1.1%増）となりました。しかし、補助金を原資とした研究開発の推進により研究開発費が増加し、営業損益につきましては前期比12,200千円減（前期比22.1%減）と前期比で減益となりました。なお、当該研究に係る補助金収入12,800千円は、連結損益計算書において営業外収益に計上しております。

iii TGBS事業

当事業は、2017年11月に設立した株式会社TGビジネスサービスによる事業であり、M&Aによる新規事業の推進と幅広い分野における事業承継及び事業再生分野に係る助言・支援サービスを行っております。当連結会計年度の業績は、2018年1月に連結の範囲に加わった株式会社アウトレットプラザによるEコマース事業の売上高が当連結会計年度では通年で寄与し、特に上半期において販売が堅調であったため、Eコマース事業の売上高は前期比で3,889,332千円増（前期比297.9%増）、TGBS事業合計でも前期比4,135,335千円増（前期比274.7%増）と前期比で大幅な増収となりました。また、営業損益につきましても、Eコマース事業が38,598千円の黒字（前期比32,505千円増）、TGBS事業合計でも87,225千円の黒字（前期比42,220千円増）と前期比で大幅な増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

財政状態につきましては、当連結会計年度末における流動資産は2,902,957千円となり、前連結会計年度末に比べ89,889千円減少いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が68,864千円、仕掛品が245,661千円、その他流動資産が57,479千円、それぞれ増加した一方で、現金及び預金が494,978千円減少したことによるものであります。固定資産は3,572,320千円となり、前連結会計年度末に比べ630,487千円増加いたしました。これは主に、株式会社安評センターにおける事業譲受けや設備投資等により建物及び構築物が426,927千円、土地が190,940千円それぞれ増加したほか、繰延税金資産の回収可能性を考慮したことにより繰延税金資産が117,550千円増加した一方で、保有株式の時価評価等に伴い投資有価証券が102,263千円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における流動負債は1,131,938千円となり、前連結会計年度末に比べ276,165千円増加いたしました。これは主に、未払金が109,082千円、未払法人税等が55,744千円、その他流動負債が82,545千円、それぞれ増加したこと、及び、借換え等により短期借入金が130,000千円増加するとともに1年内返済予定の長期借入金が108,189千円減少したことによるものであります。固定負債は456,594千円となり、前連結会計年度に比べ280,487千円減少いたしました。これは主に、長期借入金が227,921千円、未払金への振替により長期未払金が57,805千円、それぞれ減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における純資産は4,886,745千円となり、前連結会計年度末に比べ544,920千円増加いたしました。これは主に、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金が合計で482,043千円増加したこと、親会社株主に帰属する当期純利益を202,219千円計上した一方で、その他有価証券評価差額金が127,208千円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ494,978千円減少し、1,277,521千円となりました。

当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは147,691千円の収入（前年同期は219,059千円の収入）となりました。これは、税金等調整前当期純利益202,875千円（前年同期は14,459千円の利益）に必要な調整項目を加減して算定しておりますが、その主な加算要因は、未払金の増加額35,668千円、非資金費用である減価償却費の計上額124,039千円、のれん償却費の計上額66,407千円、減損損失29,777千円、及び特別損失の退職給付費用23,779千円であります。一方、主な減算要因は、売上債権の増加額27,106千円、前受金の減少額276,564千円、その他の資産の増加額61,817千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは834,880千円の支出（前年同期は552,120千円の支出）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出320,488千円、関係会社株式の取得による支出80,000千円、事業譲受による支出429,083千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは193,519千円の収入（前年同期は1,044,975千円の収入）となりました。この主な要因は、短期借入れ及び長期借入れによる収入が合計で254,602千円、長期借入金の返済による支出460,712千円、長期未払金の返済による支出57,805千円、新株予約権の行使による株式の発行による収入474,710千円であります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 2015年3月期 | 2016年3月期 | 2017年3月期 | 2018年3月期 | 2019年3月期 |
|-----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%) | 77.4 | 78.2 | 81.0 | 73.0 | 75.4 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 156.1 | 292.5 | 229.5 | 141.5 | 132.1 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) | 5.0 | 1.9 | 1.3 | 4.6 | 5.0 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 43.0 | 82.1 | 198.7 | 59.1 | 20.1 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

わが国経済は、生産や雇用の改善を受け企業収益はおおむね堅調に推移してきたものの、人手不足や原材料価格の上昇による人件費や変動費の増加や、2019年10月に予定されている消費税率の引き上げによる景気への悪影響が懸念されており、今後の経済の見通しは不透明な状況が続いております。

当社グループは、2019年3月期において5期連続で「営業損益、経常損益、最終損益」の黒字を達成するとともに、前期比で大幅な増益を達成いたしました。しかし、このような先行きが不透明な経済の見通しの中では、グループの収益基盤をさらに強固なものとする必要があり、翌連結会計年度(2020年3月期)は以下のような取り組みを推進いたします。

(CRO事業)

CRO事業につきましては、連結子会社である株式会社安評センターが、2018年4月にCRO事業を公益財団法人食品農医薬品安全性評価センターから譲受けたことで、当社グループの従来からの強みである非臨床薬効薬理試験分野に加えて安全性試験分野のラインナップが一層充実いたしました。中核子会社である株式会社新薬リサーチセンターとの顧客網の共有化や一体的な営業、施設使用の効率化等を通じて更なるシナジーを追求してまいります。また、株式会社安評センターにおいては、大型動物飼育管理施設の修繕・整備が完了し、関係省庁への申請手続きにより霊長類の飼育管理許可を2019年3月に取得いたしました。これにより、従前のイヌに加えて霊長類を用いた薬効薬理試験から安全性試験までの大型動物非臨床試験のサービス提供が可能となりました。今後は、大型動物を用いた非臨床試験の受注により一層注力しCRO事業の更なる拡大に努めてまいります。

遺伝子改変マウスの作製・販売については、アカデミアの研究者自らが遺伝子改変マウス作製可能となる技術革新の登場を受けて、アカデミアや公的機関からの受注が低迷いたしました。この事業環境の変化に対応すべく、顧客構成をアカデミア主体から、マウス作製のみならず関連実験までも含めたニーズのある企業中心へシフトを進め、また、事業内容そのものを遺伝子改変マウス作製・販売だけではなくこれを活用した非臨床試験まで拡充するなど、シナジーのある施策を進めてまいります。

上記に加えて、資本業務提携関係先の株式会社免疫生物研究所との協業関係を強化し、当社グループCRO事業へのシナジー創出を目指してまいります。

(診断解析事業)

当事業の病理診断サービスでは、グローバル基準CAP(米国臨床病理医協会)認定施設において、豊富な診断実績を有する認定診断医による病理診断を行っており、高い信頼性を確保しておりますが、更なる品質向上及び事業効率化に注力し、収益力の向上に努めてまいります。また、事業基盤の拡大のため、子宮頸がんリスク検査である自己採取HPV検査の営業を一層強化してまいります。また、大学等の研究機関や製薬会社と連携し、遺伝子解析受託サービスや個別化医療へ向けた創薬支援サービス等を行っておりますが、遺伝子解析技術を活かしたサービス拡充に努めるとともに、コンパニオン診断薬開発支援事業やクリニカルシーケンス受託解析サービスを成長ドライバーと位置付けて、事業展開を推進してまいります。

(TGBS事業)

当事業は、2017年11月に開始して以来、M&Aによる新規事業の推進や事業承継等に係る助言・支援サービスを行ってまいりましたが、M&Aにより当社グループに加入した企業が着実に利益に貢献するとともに、下期に偏っていたグループの収益構造の平準化にも寄与いたしました。

後継者不足問題や国内市場の縮小による再編加速という環境の中、TGBS事業は他の事業と比較して短期間で成果獲得が可能と考えております。今までグループで培ったノウハウを生かして既投資先の更なる収益力の向上に努めるとともに、新規顧客及び投資先の発掘に努めてまいります。

以上のとおり、グループの収益力拡大へ向けて、各事業部において、更なる規模・機能拡充に向けた研究開発、受注体制強化に取り組む方針です。

なお、来期業績見通しにつきましては、CRO事業において株式会社安評センターでの受注能力拡大に備えた人件費・設備費の増加、TGBS事業においては、消費税率引き上げによるEコマース事業の苦戦を予想しておりますが、株式会社TGMのグループ加入によるグループ収益基盤強化で吸収する計画です。これらを受けて、2020年3月期通期業績は以下のとおり予想しております。

| | |
|-------------------------|-----------------------|
| 売上高 | : 9,850百万円(前期比13.6%増) |
| 営業利益 | : 350百万円(前期比29.6%増) |
| 経常利益 | : 290百万円(前期比13.1%増) |
| 親会社株主に 帰属する 当期純利益 | : 205百万円(前期比1.4%増) |

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

現在、当社グループの業務に関する主要顧客は日本国内であり、海外での活動が少ないことから、当面は日本基準を適用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS(国際財務報告基準)適用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当連結会計年度 (2019年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,772,500 | 1,277,521 |
| 受取手形及び売掛金 | 625,307 | 694,171 |
| 商品及び製品 | 253,756 | 247,121 |
| 仕掛品 | 98,138 | 343,799 |
| 原材料及び貯蔵品 | 30,514 | 70,358 |
| その他 | 213,263 | 270,743 |
| 貸倒引当金 | △633 | △759 |
| 流動資産合計 | 2,992,846 | 2,902,957 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 1,071,547 | 1,547,090 |
| 減価償却累計額 | △400,163 | △448,779 |
| 建物及び構築物(純額) | 671,383 | 1,098,311 |
| 機械装置及び運搬具 | 115,674 | 108,509 |
| 減価償却累計額 | △105,670 | △108,250 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 10,004 | 259 |
| 工具、器具及び備品 | 529,264 | 635,547 |
| 減価償却累計額 | △338,086 | △398,313 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 191,178 | 237,234 |
| 土地 | 621,290 | 812,230 |
| リース資産 | 36,272 | 40,038 |
| 減価償却累計額 | △20,942 | △26,365 |
| リース資産(純額) | 15,329 | 13,673 |
| 有形固定資産合計 | 1,509,185 | 2,161,707 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 524,603 | 484,776 |
| ソフトウェア | 10,176 | 12,532 |
| その他 | 286 | 286 |
| 無形固定資産合計 | 535,066 | 497,595 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 667,709 | 565,446 |
| 長期貸付金 | 5,020 | 3,690 |
| 繰延税金資産 | 111,889 | 229,439 |
| その他 | 115,461 | 116,941 |
| 貸倒引当金 | △2,500 | △2,500 |
| 投資その他の資産合計 | 897,581 | 913,017 |
| 固定資産合計 | 2,941,833 | 3,572,320 |
| 資産合計 | 5,934,680 | 6,475,278 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当連結会計年度 (2019年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 44,910 | 53,045 |
| 未払金 | 299,169 | 408,252 |
| 短期借入金 | — | 130,000 |
| 1年内償還予定の社債 | 12,000 | 12,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 210,109 | 101,919 |
| リース債務 | 4,825 | 4,495 |
| 未払法人税等 | 26,573 | 82,318 |
| 賞与引当金 | 8,680 | 8,031 |
| 受注損失引当金 | 175 | — |
| その他 | 249,329 | 331,875 |
| 流動負債合計 | 855,772 | 1,131,938 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 24,000 | 12,000 |
| 長期借入金 | 517,444 | 289,523 |
| リース債務 | 11,330 | 10,110 |
| 長期未払金 | 173,415 | 115,610 |
| 繰延税金負債 | 5,852 | — |
| 退職給付に係る負債 | 154 | 24,463 |
| その他 | 4,887 | 4,887 |
| 固定負債合計 | 737,082 | 456,594 |
| 負債合計 | 1,592,855 | 1,588,532 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,240,750 | 3,481,772 |
| 資本剰余金 | 988,696 | 1,229,718 |
| 利益剰余金 | 33,388 | 235,608 |
| 自己株式 | △1,725 | △1,725 |
| 株主資本合計 | 4,261,110 | 4,945,373 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 67,510 | △59,697 |
| 為替換算調整勘定 | 1,957 | △2,844 |
| その他の包括利益累計額合計 | 69,467 | △62,542 |
| 新株予約権 | 11,247 | 3,914 |
| 純資産合計 | 4,341,825 | 4,886,745 |
| 負債純資産合計 | 5,934,680 | 6,475,278 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 3,601,283 | 8,674,502 |
| 売上原価 | 2,778,826 | 7,176,053 |
| 売上総利益 | 822,457 | 1,498,449 |
| 販売費及び一般管理費 | 761,903 | 1,228,384 |
| 営業利益 | 60,554 | 270,064 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,168 | 4,781 |
| 受取配当金 | 15 | 15 |
| 為替差益 | 213 | — |
| 補助金収入 | — | 12,800 |
| 受取補償金 | — | 7,616 |
| 貸倒引当金戻入額 | 2,455 | — |
| その他 | 2,090 | 3,702 |
| 営業外収益合計 | 5,942 | 28,916 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 3,256 | 6,633 |
| 持分法による投資損失 | 10,733 | 13,024 |
| 社債発行費等 | 6,332 | — |
| 株式交付費 | 6,574 | 2,331 |
| 債権整理損 | — | 7,599 |
| 買収関連費用 | 21,596 | — |
| その他 | 3,543 | 12,959 |
| 営業外費用合計 | 52,036 | 42,548 |
| 経常利益 | 14,459 | 256,432 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | — | 29,777 |
| 退職給付費用 | — | 23,779 |
| 特別損失合計 | — | 53,556 |
| 税金等調整前当期純利益 | 14,459 | 202,875 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 25,688 | 77,060 |
| 法人税等調整額 | △32,126 | △76,404 |
| 法人税等合計 | △6,438 | 656 |
| 当期純利益 | 20,898 | 202,219 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 20,898 | 202,219 |

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 当期純利益 | 20,898 | 202,219 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 101,566 | △127,208 |
| 為替換算調整勘定 | 1,957 | △4,801 |
| その他の包括利益合計 | 103,523 | △132,009 |
| 包括利益 | 124,421 | 70,209 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 124,421 | 70,209 |
| 非支配株主に係る包括利益 | — | — |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-----------|---------|--------|--------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 2,718,017 | 465,963 | 12,490 | △1,725 | 3,194,745 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行(新株予約権の行使) | 522,733 | 522,733 | | | 1,045,466 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 20,898 | | 20,898 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | — |
| 当期変動額合計 | 522,733 | 522,733 | 20,898 | — | 1,066,364 |
| 当期末残高 | 3,240,750 | 988,696 | 33,388 | △1,725 | 4,261,110 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|----------|---------------|--------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | △34,056 | — | △34,056 | 12,637 | 3,173,327 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行(新株予約権の行使) | | | | | 1,045,466 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | 20,898 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 101,566 | 1,957 | 103,523 | △1,390 | 102,132 |
| 当期変動額合計 | 101,566 | 1,957 | 103,523 | △1,390 | 1,168,497 |
| 当期末残高 | 67,510 | 1,957 | 69,467 | 11,247 | 4,341,825 |

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-----------|-----------|---------|--------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 3,240,750 | 988,696 | 33,388 | △1,725 | 4,261,110 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行(新株予約権の行使) | 241,021 | 241,021 | | | 482,043 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 202,219 | | 202,219 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | — |
| 当期変動額合計 | 241,021 | 241,021 | 202,219 | — | 684,262 |
| 当期末残高 | 3,481,772 | 1,229,718 | 235,608 | △1,725 | 4,945,373 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|----------|---------------|--------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 67,510 | 1,957 | 69,467 | 11,247 | 4,341,825 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行(新株予約権の行使) | | | | | 482,043 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | 202,219 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △127,208 | △4,801 | △132,009 | △7,332 | △139,342 |
| 当期変動額合計 | △127,208 | △4,801 | △132,009 | △7,332 | 544,920 |
| 当期末残高 | △59,697 | △2,844 | △62,542 | 3,914 | 4,886,745 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|--------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 14,459 | 202,875 |
| 減価償却費 | 92,703 | 124,039 |
| 減損損失 | — | 29,777 |
| のれん償却額 | 51,193 | 66,407 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △930 | 125 |
| 受取利息及び受取配当金 | △1,183 | △4,797 |
| 支払利息 | 3,256 | 6,633 |
| 持分法による投資損益(△は益) | 10,733 | 13,024 |
| 債権整理損 | — | 7,599 |
| 受取補償金 | — | △7,616 |
| 補助金収入 | — | △12,800 |
| 退職給付費用 | — | 23,779 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 28,789 | △27,106 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | 33,155 | 6,669 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 1,963 | 8,134 |
| 未払金の増減額(△は減少) | △21,461 | 35,668 |
| 前受金の増減額(△は減少) | 67,299 | △276,564 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | — | 529 |
| その他の資産の増減額(△は増加) | 57,393 | △61,817 |
| その他の負債の増減額(△は減少) | △49,101 | △2,949 |
| 小計 | 288,271 | 131,611 |
| 利息及び配当金の受取額 | 961 | 2,610 |
| 利息の支払額 | △3,709 | △7,344 |
| 補助金の受取額 | — | 12,800 |
| 補償金の受取額 | — | 2,316 |
| 法人税等の支払額 | △66,464 | △20,735 |
| 法人税等の還付額 | — | 26,433 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 219,059 | 147,691 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △74,093 | △320,488 |
| 関係会社株式の取得による支出 | — | △80,000 |
| 貸付けによる支出 | △100,032 | △20,200 |
| 貸付金の回収による収入 | 123,131 | 21,301 |
| 事業譲受による支出 | △12,069 | △429,083 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | △465,435 | — |
| その他 | △23,621 | △6,411 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △552,120 | △834,880 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|-----------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 社債の償還による支出 | △46,000 | △12,000 |
| 短期借入れによる収入 | — | 130,000 |
| 長期借入れによる収入 | 300,000 | 124,602 |
| 長期借入金の返済による支出 | △185,010 | △460,712 |
| リース債務の返済による支出 | △10,285 | △5,275 |
| 長期未払金の返済による支出 | △57,805 | △57,805 |
| 新株予約権の発行による収入 | 17,454 | — |
| 新株予約権の行使による株式の発行による収入 | 1,034,123 | 474,710 |
| 自己新株予約権の取得による支出 | △7,502 | — |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,044,975 | 193,519 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 1,405 | △1,308 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 713,319 | △494,978 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,059,180 | 1,772,500 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1,772,500 | 1,277,521 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」79,582千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」111,889千円に含めて表示しております。

(追加情報)

連結子会社における退職金制度の導入

当社の連結子会社である株式会社新薬リサーチセンターは、当連結会計年度において退職一時金制度を導入し、この導入に伴う退職給付に係る負債の増加額23,779千円を特別損失として計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「CRO事業」は、遺伝子改変マウス作製受託、モデルマウスの販売及び抗体作製受託、新規バイオマーカーの開発、薬効薬理試験、安全性薬理試験、薬物動態試験などの非臨床・臨床試験受託を行っております。「診断解析事業」は、遺伝子解析受託及び個別化医療実現に向けた創薬支援サービス、病理組織検査、細胞診検査などを行っております。「TGBS事業」は、事業承継及び事業再生分野に係る助言・支援サービス、ならびにM&Aを行っております。なお、主に電機製品の小売・卸売を展開する株式会社アウトレットプラザにつきましては、売上規模が大きいため、Eコマース(BtoC及びBtoB電子商取引)事業として、「TGBS事業」の中で内訳を記載しております。

報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、今後の事業展開を踏まえ合理的な区分の検討を行った結果、報告セグメントの変更をしております。従来の「ジェノミクス事業」と「CRO事業」とを統合し、「CRO事業」として、また、従来の「先端医療事業」と「病理診断事業」とを統合し、「診断解析事業」として区分表示する変更をしております。

これにより、従来の「ジェノミクス事業」、「CRO事業」、「TGBS事業」、「先端医療事業」及び「病理診断事業」の5区分から、「CRO事業」、「診断解析事業」、及び「TGBS事業」の3区分に変更しております。

なお、前連結会計年度の3報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | | 合計 | 調整額 (注)1 | 連結財務諸表 計上額 (注)2 |
|----------------------------|-----------|---------|-----------|---------|-----------|-----------|-------------|-----------------------|
| | CRO事業 | 診断解析事業 | TGBS事業 | | | | | |
| | | | Eコマース | その他 | 小計 | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,287,206 | 805,216 | 1,305,498 | 199,862 | 1,505,360 | 3,597,783 | 3,500 | 3,601,283 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 8,315 | 2,766 | — | — | — | 11,081 | △11,081 | — |
| 計 | 1,295,521 | 807,983 | 1,305,498 | 199,862 | 1,505,360 | 3,608,865 | △7,581 | 3,601,283 |
| セグメント利益 | 126,886 | 55,252 | 6,092 | 38,912 | 45,005 | 227,144 | △166,589 | 60,554 |
| セグメント資産 | 1,682,593 | 426,420 | 683,449 | 285,676 | 969,126 | 3,078,139 | 2,856,540 | 5,934,680 |
| その他の項目 | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 58,041 | 28,116 | 2,140 | 1,729 | 3,869 | 90,027 | 2,675 | 92,703 |
| のれんの償却額 | 21,854 | 15,301 | 7,057 | 6,980 | 14,038 | 51,193 | — | 51,193 |
| 持分法適用会社へ の投資額 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額 | 63,349 | 34,521 | — | 12,340 | 12,340 | 110,210 | 2,618 | 112,829 |

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△170,089千円、各報告セグメントに含まれないコンサルティング収入3,500千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、主に当社グループにおける運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) その他の項目の調整額は、主に管理部門に係るものであります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | | 合計 | 調整額 (注)1 | 連結財務諸表 計上額 (注)2 |
|----------------------------|-----------|---------|-----------|---------|-----------|-----------|-------------|-----------------------|
| | CRO事業 | 診断解析事業 | TGBS事業 | | | | | |
| | | | Eコマース | その他 | 小計 | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 2,230,805 | 805,221 | 5,192,610 | 445,865 | 5,638,475 | 8,674,502 | — | 8,674,502 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 6,693 | 11,634 | 2,220 | — | 2,220 | 20,548 | △20,548 | — |
| 計 | 2,237,498 | 816,856 | 5,194,830 | 445,865 | 5,640,696 | 8,695,051 | △20,548 | 8,674,502 |
| セグメント利益 | 315,010 | 43,052 | 38,598 | 48,627 | 87,225 | 445,288 | △175,224 | 270,064 |
| セグメント資産 | 2,762,249 | 431,614 | 601,780 | 283,034 | 884,814 | 4,078,678 | 2,396,599 | 6,475,278 |
| その他の項目 | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 73,373 | 36,832 | 6,877 | 3,936 | 10,814 | 121,019 | 3,019 | 124,039 |
| のれんの償却額 | 5,894 | 15,301 | 28,229 | 16,982 | 45,211 | 66,407 | — | 66,407 |
| 持分法適用会社への 投資額 | — | — | — | — | — | — | 80,000 | 80,000 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額 | 767,880 | 63,575 | 164 | 8,988 | 9,152 | 840,608 | 199 | 840,808 |

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△175,224千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、主に当社グループにおける運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) その他の項目の調整額は、主に各報告セグメントに属していない持分法適用会社への投資額及び管理部門に係るものであります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|-----------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 265.64円 | 281.32円 |
| 1株当たり当期純利益 | 1.41円 | 11.95円 |
| 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 1.39円 | 11.91円 |

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益(千円) | 20,898 | 202,219 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円) | 20,898 | 202,219 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 14,813,615 | 16,924,646 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円) | — | — |
| 普通株式増加数(株) | 210,093 | 57,971 |
| (うち新株予約権(株)) | (210,093) | (57,971) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | — | — |

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度末 (2018年3月31日) | 当連結会計年度末 (2019年3月31日) |
|------------------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 4,341,825 | 4,886,745 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | 11,247 | 3,914 |
| (うち新株予約権(千円)) | (11,247) | (3,914) |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 4,330,577 | 4,882,830 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株) | 16,302,520 | 17,356,720 |

(重要な後発事象)

(連結子会社の株式取得による会社の買収)

当社の連結子会社である株式会社TGMビジネスサービスは、2019年3月20日開催の取締役会において、株式会社TGMの発行済株式の全部を取得することを決議いたしました。これに伴い、2019年3月20日付で株式譲渡契約書を締結し、2019年4月1日に株式を取得して子会社化しております。その概要は次のとおりです。

(1) 株式取得の目的

当社グループは創薬支援企業として創薬の研究開発の各ステージに有用なツール及びサービスを提供しており、これら既存事業の積極的な収益拡大に向けた施策を進めるとともに、バイオ関連事業体のM&Aを積極的に推進しております。しかしながら、当社が属するバイオ業界においては研究開発費の予算縮小傾向が継続する一方で、優位性の高いサービスを提供するための研究開発の実施、先端技術及び高額機器の導入や受注拡大に備えた設備投資といった先行投資が継続的に発生いたします。

このような事業環境の中で、当社グループが競合他社との競争優位性を確保するには、グループ収益の安定性の確保を通じた継続的な投資体力を維持することが重要な経営課題であると考えております。このため、バイオ業界の事業環境に影響されない収益の多様化の実現を目的として、当社子会社である株式会社TGMビジネスサービスにおいて幅広い分野における事業承継及び事業再生分野に係る助言・支援サービス、並びにM&Aを機動的に推進しております。

株式会社TGMは、国内大手ガラスメーカーを主要販売先としてエコガラス（複層ガラス）用副資材（スペーサー&シーリング材）、ガラス加工機器等の輸入販売を展開する貿易商社であります。株式会社TGMの主力製品である複層ガラス用副資材は、省エネ対策市場の需要を取り込むことが期待され、また、株式会社TGMが当社グループに加入することで、グループ内の貿易商社機能の拡充が見込めると考えております。

以上のことから、当M&Aが、株式会社TGMビジネスサービスを通じて収益源の多様化を図る当社グループの方針に沿うものであるとともに、当社グループの業績拡大に資すると判断し、本株式を取得することといたしました。

(2) 株式取得の相手先の氏名

氏名：渋谷 秀一

(3) 買収する相手会社の名称、事業内容、規模

① 被取得企業の名称

株式会社TGM

② 事業の内容

エコガラス（複層ガラス）用副資材（スペーサー&シーリング材）の輸入販売
板ガラス加工設備の販売とメンテナンス

③ 2018年12月期の財政状態及び経営成績（※）

資本金 : 33,000千円
総資産 : 797,521千円
売上高 : 1,755,532千円

※上記「2018年12月期の財政状態及び経営成績」については、監査法人の監査を受けておりません。

(4) 株式取得の時期

2019年4月1日

(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

① 取得する株式の数

29,000株

② 取得価額

327,000千円

③ 取得後の持分比率

100%

(6) 支払資金の調達方法

自己資金

(7) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
現時点では確定しておりません。

(8) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定しておりません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。